

平成24年6月13日

平成23年度の自動車部品工業の経営動向

一般社団法人 日本自動車部品工業会

一般社団法人日本自動車部品工業会は、平成24年4月1日現在での正会員企業404社のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上の自動車部品専門企業82社の平成23年度の経営動向を各社の連結決算短信（※連結決算を行っていない企業は単独決算短信）により集計・分析した。

＜自動車メーカーの状況＞

平成23年度の日本経済は、3月11日の東日本大震災から始まり、下期以降回復してきつつあったところで、タイの洪水が発生するなど天災による影響を非常に大きく受けた年であった。

また、震災による原子力発電所事故の影響で、7～9月の3ヵ月間において自動車業界においては電力需給逼迫により全国統一で稼働日を木・金曜日から土・日曜日にシフトするなど、電力需給への対応と、復興も含めた生産対応との両立を図ることとなった。

下期以降では部品供給体制の復旧や、震災で減少した生産の挽回のため各社増産基調となり、特に最終の第4四半期では前年度と比較して大幅な上昇となった。

自動車工業会の発表による平成23年度の自動車国内生産は926.7万台となり、2年連続で前年度を上回った（+27.3万台、3.0%増）。車種別では乗用車+2.2%、トラック+8.5%、バス+4.9%となっている。二輪車についても67.9万台となりやはり2年連続で前年を上回った（+4.5万台、7.1%増）。

<部品メーカーの状況>

以上のような情勢を受け、上記自動車部品メーカー82社の平成23年度の業績は、売上では上期での大幅な落ち込みを下期以降で挽回し年度累計では若干の増収となった。

その一方で、利益に関しては震災・洪水による費用増加も影響し売上が微増であったにも関わらず大きく落ち込む結果となった。

【年間累計】

	22年度	23年度	前年度差	前年度比
売上高	1兆89801億円	1兆959億円	+1158億円	0.6%
営業利益	1兆1538億円	9153億円	-2385億円	-20.7%
売上高営業利益率	6.1%	4.8%	-1.3%	-
経常利益	1兆1563億円	9608億円	-1955億円	-16.9%
売上高経常利益率	6.1%	5.0%	-1.1%	-
当期利益	6552億円	5079億円	-1473億円	-22.5%
売上高当期利益率	3.5%	2.7%	-0.8%	-

【上期期間（6カ月）】

	22年度(上期)	23年度(上期)	前年同期差	前年同期比
売上高	9兆5743億円	8兆6629億円	-9114億円	-9.5%
営業利益	6568億円	2992億円	-3575億円	-54.4%
売上高営業利益率	6.9%	3.5%	-3.4%	-
経常利益	6423億円	2994億円	-3429億円	-53.4%
売上高経常利益率	6.7%	3.5%	-3.2%	-
当期利益	3785億円	1533億円	-2252億円	-59.5%
売上高当期利益率	4.0%	1.8%	-2.2%	-

【下期期間（6カ月）】

	22年度(下期)	23年度(下期)	前年同期差	前年同期比
売上高	9兆4060億円	1兆4330億円	+1兆270億円	+10.9%
営業利益	4971億円	6161億円	+1190億円	+23.9%
売上高営業利益率	5.3%	5.9%	+0.6%	-
経常利益	5140億円	6614億円	+1474億円	+28.7%
売上高経常利益率	5.5%	6.3%	+0.8%	-
当期利益	2766億円	3546億円	+780億円	+28.2%
売上高当期利益率	2.9%	3.4%	+0.5%	-

※各6ヵ月間の四捨五入の関係で、上期+下期の合計値は必ずしも一致しない。

売上高・利益は、中間期までは、東日本大震災とそれに続く部品供給困難での生産減少、さらには電力需給逼迫に伴う様々な対応により前年同期を大きく下回る状況であった。

下期期間だけをみた場合には、その後の生産回復や完成車メーカーの在庫積み増しも含めた増産、さらには年度最終局面でのエコカー補助金等の効果で前年同期に対して大幅な増収・増益となった。

5 2社での参考情報ではあるが、地域別に見た場合、営業利益で全地域において減益となっている。従来増収増益を続けてきたアジアにおいても今回は減収減益となり、震災による期間前半での生産減やタイの洪水に加え新興国での伸びの鈍化、労務費の上昇や競争の激化が影響しているものと考えられる。

有形固定資産の取得費用は前年度比+28.8%と大幅に増加した。震災や洪水により被害を受けた設備等の代替取得や自家発電装置の導入等もあるが、主にはリーマンショック後に急激かつ大幅に減少したものが回復してきたものと推測される。取得額としては平成16年度並み、ピークの平成19年度との比較では67% (△33%) のレベルである。

今回の業績の特徴は、売上の増減と利益の増減とが一致しない点にある。前頁の表で見られる通り、年間では0.6%の増収であるにも関わらず、各利益項目では約20%前後の減益となった。これは上期での大幅な減益を下期で挽回しきれなかったということになるが、やはり震災後の電力問題への対応、夏期の生産シフト、タイ洪水での代替等の対応を図ったことが大きな要因となっていると考えられる。

更には、震災で顕在化したサプライチェーンの弱点の強化、各社のBCPの見直しや耐震診断～強化、自家発電設備の導入等によるエネルギーコストの上昇も影響を与えている。このことは、資料6頁に記載した収益構造からみても売上原価及び販管費の増加率・構成比の上昇から明らかである。

今後、電力コストを含めて更にエネルギーコストの上昇が懸念されること、また復興需要と新興国の発展による資源争奪による資源コストの上昇も考えられる。適正にこれらコストが転嫁できるような全体的な取組みが求められる。

自動車部品工業の経営動向【数値情報】

－主要上場企業82社の平成23年度の連結決算状況－

1. 対象企業

平成23年4月から平成24年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業82社を対象とした。

2. 経営分析の方法

各社の連結決算短信（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）による。

3. 決算状況

(1) 全体集計結果

	22年度	23年度	前年度差	前年度比
売上高	1兆8千980億1千円	1兆9千959億9千円	+1千158億8千円	0.6%
営業利益	1兆1千538億8千円	9千153億3千円	-2千385億5千円	-20.7%
売上高営業利益率	6.1%	4.8%	-1.3%	-
経常利益	1兆1千563億3千円	9千608億8千円	-1千955億5千円	-16.9%
売上高経常利益率	6.1%	5.0%	-1.1%	-
当期利益	6千552億2千円	5千079億9千円	-1千473億3千円	-22.5%
売上高当期利益率	3.5%	2.7%	-0.8%	-

	23年度		
	増加	減少	合計
売上高	42社	40社	82社
営業利益	16社	66社(2)	82社(2)
経常利益	21社	61社(2)	82社(2)
当期利益	33社(1)	49社(5)	82社(6)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める

※（ ）内は赤字計上会社数

① 売上高と営業利益の動向

		営業利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	15社 (18.3%)	27社 (32.9%)	42社 (51.2%)
	減収	1社 (1.2%)	39社 (47.6%)	40社 (48.8%)
	計	16社 (19.5%)	66社 (80.5%)	82社 (100.0%)

()は構成比

② 売上高と経常利益の動向

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	19社 (23.2%)	23社 (28.0%)	42社 (51.2%)
	減収	2社 (2.4%)	38社 (46.4%)	40社 (48.8%)
	計	21社 (25.6%)	61社 (74.4%)	82社 (100.0%)

()は構成比

③ 売上高と当期利益の動向

		当期利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	22社 (26.8%)	20社 (24.4%)	42社 (51.2%)
	減収	11社 (13.4%)	29社 (35.4%)	40社 (48.8%)
	計	33社 (40.2%)	49社 (59.8%)	82社 (100.0%)

()は構成比

(2) 収益構造

科目	22年度		23年度				
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	前年度差	前年度比	構成比	構成変化
売上高	189,801	100.0%	190,959	1,158	+0.6%	100.0%	0.0%
売上原価	160,688	84.7%	163,905	3,217	+2.0%	85.8%	+1.1%
販売費及び一般管理費	17,543	9.2%	17,901	358	+2.0%	9.4%	+0.2%
営業利益	11,538	6.1%	9,153	-2,386	-20.7%	4.8%	-1.3%
営業外収益	1,635	0.9%	1,710	75	+4.6%	0.9%	0.0%
営業外費用	1,611	0.8%	1,254	-357	-22.1%	0.7%	-0.1%
経常利益	11,563	6.1%	9,608	-1,954	-16.9%	5.0%	-1.1%
特別利益	408	0.2%	544	136	+33.4%	0.3%	+0.1%
特別損失	1,315	0.7%	1,038	-278	-21.1%	0.5%	-0.2%
税金等調整前当期利益	10,655	5.6%	9,085	-1,570	-14.7%	4.8%	-0.8%
当期利益	6,552	3.5%	5,079	-1,473	-22.5%	2.7%	-0.8%

(3) 【参考情報】所在地別の売上高、利益の状況(注1)

所在地	売上高(億円)	前年度比	構成比(注2)	営業利益(億円)	前年度比	構成比(注2)	利益率	
日本	70,836	+1.4%	60.0%	2,606	-0.9%	51.2%	3.7%	
海外	北中南米	21,342	-6.8%	18.1%	171	-77.8%	3.4%	0.8%
	欧州	7,963	+5.6%	6.7%	134	-23.1%	2.6%	1.7%
	アジア	24,482	-1.4%	20.7%	2,202	-27.1%	43.3%	9.0%
	分類不可等	1,143	-40.5%	0.9%	77	-62.3%	1.5%	6.7%
(消去)	(-7,697)	-	-	(-104)	-	-	-	
合計	118,069	+4.9%	-	5,086	-23.3%	-	4.3%	

↑
売上額としては今回の集計全体の61.8%

(注1) 地域別業績を発表しない企業が増えたため所在地別の売上・利益については、地域別セグメントを発表した52社での傾向値として掲載。

(注2) 売上・利益の構成比については、消去前の数値に対する構成比として記載しているため、合計しても100%とはならない。

(4) 設備投資の動向 (設備投資と関係の深い有形固定資産取得のための支出額、減価償却費を集計)

① 有形固定資産 (一部無形固定資産を含む) 取得のための支出額

	22年度	23年度	前年度比
有形固定資産取得のための支出額(億円)	8,117	10,452	+28.8%

② 減価償却費

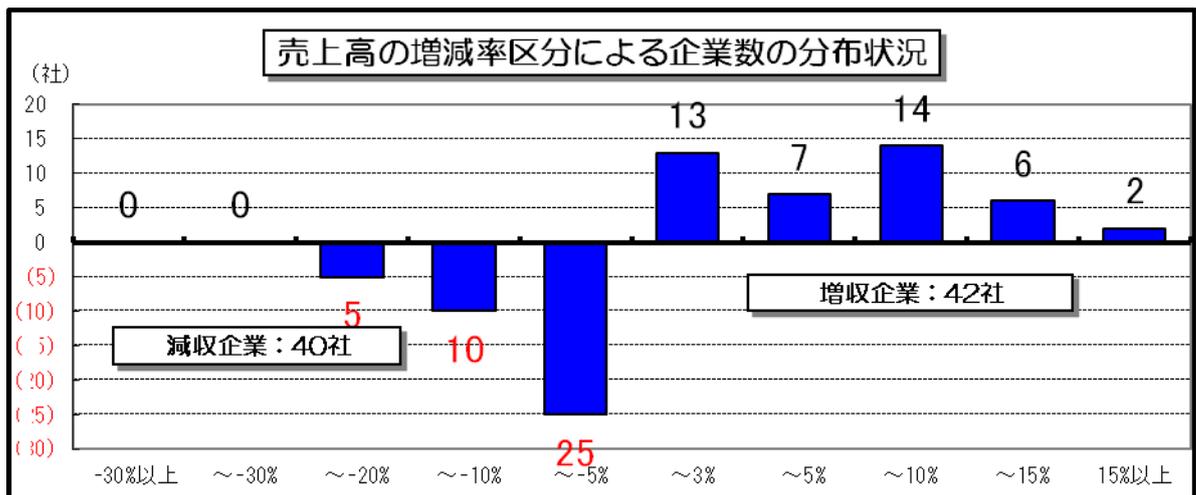
	22年度	23年度	前年度比
減価償却費(億円)	10,227	9,619	-5.9%

(5) 借入金依存率の動向 ※H22年度末時点との比較

	22年度末	23年度末	前年度末比
借入金依存率 (%)	17.6%	16.6%	-1.0%

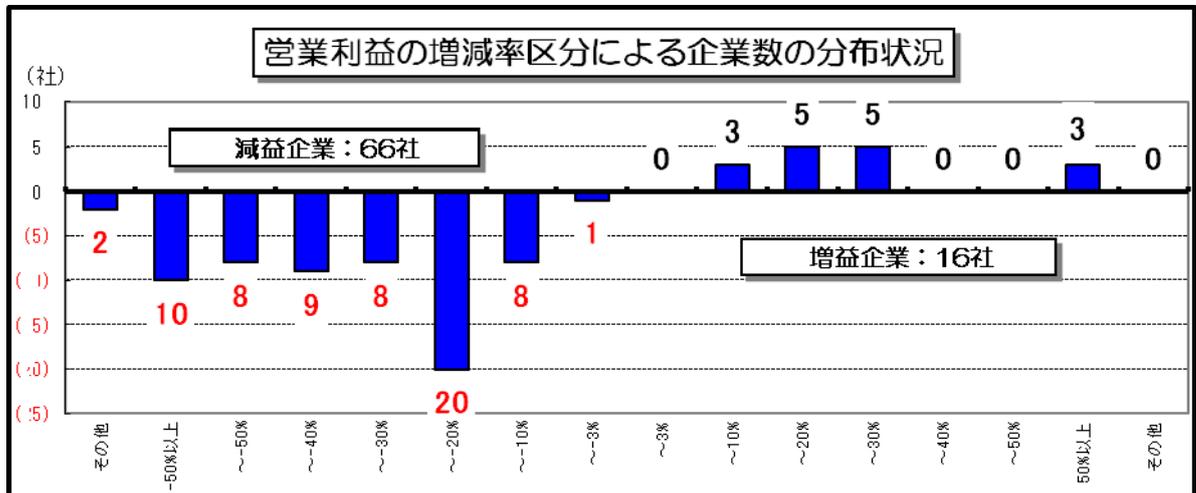
4. 分析結果

(1) 売上高の状況

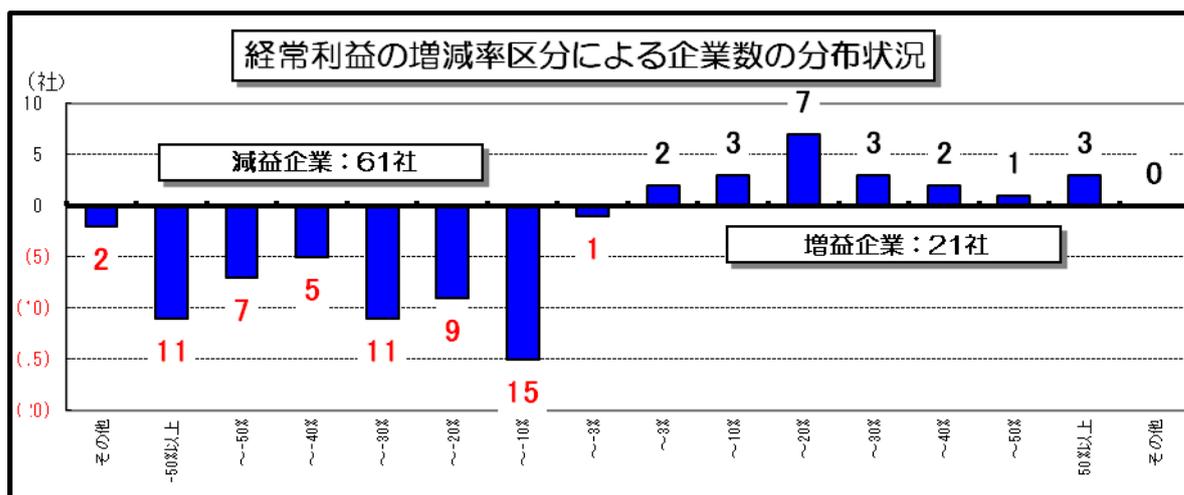


(2) 利益の状況

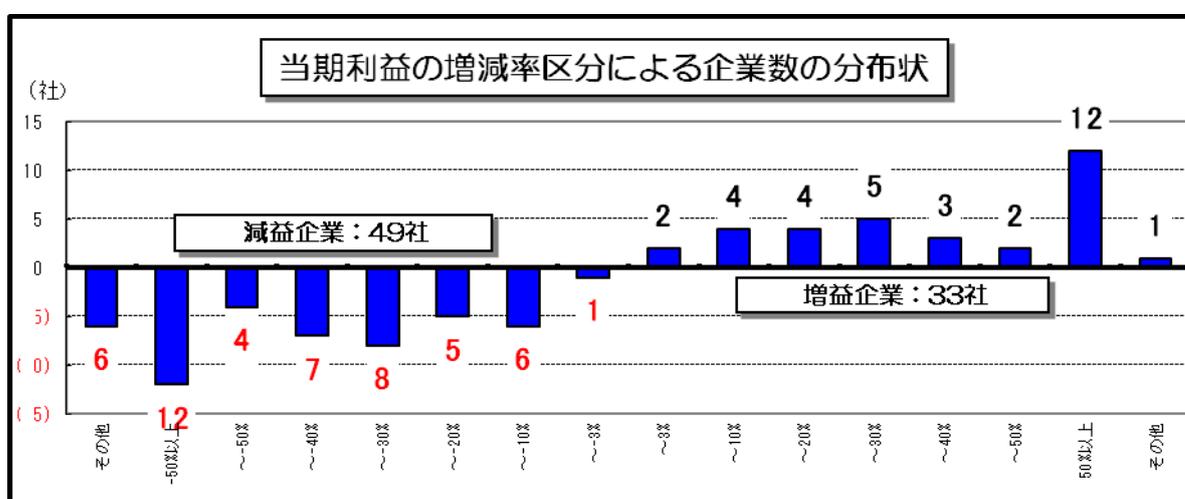
① 営業利益の状況 (増益のその他は赤字→黒字、減益のその他は黒字→赤字)



② 経常利益の状況（増益のその他は赤字→黒字）



③ 当期利益の状況（増益のその他は赤字→黒字、減益のその他は黒字→赤字及び赤字拡大）



5. 平成24年度の業績見通し

一部、年間でのみ業績見通しを発表している企業があるため、年間での見通しのみ記載

	23年度実績	24年度予測	前年度差	前年度比
売上高	19兆959億円	20兆6364億円	+1兆5622億円	+8.1%
営業利益	9153億円	1兆1594億円	+2452億円	+26.7%
売上高営業利益率	4.8%	5.6%	+0.8%	—
経常利益	9608億円	1兆1855億円	+2257億円	+23.4%
売上高経常利益率	5.0%	5.7%	+0.7%	—
当期利益	5079億円	6988億円	+1922億円	+37.6%
売上高当期利益率	2.7%	3.4%	+0.7%	—

以上